

成人期への移行過程 7 カ国比較：役割構造と規範構造

○笹野美佐恵（ソウル大学校アジア研究所） 李相直（国会未来研究院）

2000年代以降、「若者の問題」に対する社会的関心が高まっているが、比較社会的な観点より、若者の問題に関する日本的な特徴を理解することへの探求はあまりなされていない。本研究は、日本を含む7カ国の若者の成人期移行課程における役割構造と規範構造との関係について、社会福祉体制という制度的文脈から考察した。分析対象である7カ国は、英国と米国、スウェーデン、ドイツ、フランス、日本、韓国である。これらの国は、「資本主義多様性論」や「福祉国家類型論」において、それぞれ主要な類型を代表する国として知られている。

本研究におけるリサーチクエッションは、2018年時点において、7カ国における成人移行期の役割構造はどれほど異なっているのか、である。リサーチクエッションに答えるため、本研究は、内閣府の調査した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査、2018年度」を分析した。このデータは、日本と諸外国の若者の価値観を比較することにより、日本における若者政策の基礎資料となることを目的として、内閣府が2013年度から5年ごとに実施している調査である。本研究における「成人への移行期」は、満13~29歳である。この時期の役割構造は、近代産業社会を二分する生産領域と再生産領域において、各社会の構成員が担っている役割および地位の分布から確認することができる。成人期の役割構造は、次の2次元の指標を組み合わせることで測定した。一つは教育・労働の側面から、もう一方は家族の側面からである。以上の研究関心より、2018年度において満13~29歳の人口集団が、いつ(何歳)、誰(一人、両親、配偶者および子供)と一緒に暮らしながら、何(学業、労働、その他)をしているのかについて、役割構造を比較分析した。各国の若者が担っている役割の異同を把握する基準として、本研究が目指すのは、ジェンダー差異である。

本研究における分析戦略は下記の4点である。まず、既存の成人期への移行研究において、それぞれ個別に分析されてきた学校から労働市場への移行課程と、就業から婚姻・出産といった家族形成課程という二つの領域を統合的に把握した。次に、成人期への移行は、各社会における価値規範とも密接に関係しているため、性別役割規範との関係を分析対象に含めた。そして、以上の成人期移行における役割構造と規範構造を各国の福祉体制という制度的な文脈との関係から解釈した。最後に、同時代を生きる他国の若者との比較を通して、日本の特徴を明らかにするという比較社会的視点を導入した。

以上、大会発表では、若者の経験する教育、離家、就業、家族形成といういわゆる「成人期への移行課程」を比較社会的視点から把握し、それが各国の規範構造および制度的背景とどの程度、どのように関係しているのか、について報告する。特に、欧米と東アジアの差異、および、家族主義福祉レジームに類型される日本と韓国の差異について着目し、日本の若者の置かれている社会的位置の一般性と特殊性について報告する。

キーワード：成人期への移行、性別役割規範、国際比較